

International Development Center of Japan
IDCJ 国際開発センター

都市の未来図を描く
～マナグア市都市開発マスタープランプロジェクト～

(株)国際開発センターは、2016年2月から17年8月にかけて、国際協力機構(JICA)の委託により、(株)黒川紀章建築都市設計事務所、日本工営(株)、中南米工営との共同で「ニカラグア国マナグア市都市開発マスタープランプロジェクト」を実施しました。ニカラグアの首都マナグア市で初となる都市計画マスタープランを策定するというプロジェクトで、2040年を目標年として土地利用計画・交通計画づくりを中心に進めました。

ニカラグアは、中央アメリカの中部に位置し、公用語はスペイン語で、宗教はキリスト教の国です。1988年まで続いた内戦のイメージをお持ちの方もいるかもしれませんが、現在では周辺国と比べても治安はよく、日中は外国人でも徒歩で外出することができます。街はパステルカラーの建物や、鮮やかな色使いの看板などであふれ、現地の経済産業省の庁舎の外堀にもカラフルなイラストが描かれているなど、陽気な風情に満ちています。スペインの植民地であった16世紀につくられたレオンやグラナダといった歴史の古い都市には、街の中心に大聖堂(カテドラル)があり、その周りには公園や市庁舎、市場が集まるヨーロッパのような街並みが残っています。マナグア市にもカテドラルがありますが、残念なことに1972年の震災の被害を受け閉鎖されてしまい、現在も使用されていない状態です。近い将来、このカテドラルが修復され、街の中心としての賑わいを取り戻すことが望まれています。

マナグア市では、この震災時に多くのビルが倒壊した経験から、中～高層住宅が避けられる傾向がありました。そのため、住宅の多くが平屋であり、人口増加に伴って住宅地域が無秩序に拡大していることが問題となっています。市街地の拡大に公共インフラの整備が追いつかず、環境悪化や水害の拡大、交通渋滞など、さまざまな問題を引き起こしているのです。そのため、今回のマスタープランでは、環境や防災といった都市の持続性に配慮して、中層住宅への移行やコンパクトシティの実現を目指しています。さらに、プロジェクトでは、このようなマナグア市の課

題やマスタープランによる将来像をより多くの市民に知ってもらうべく、マスタープランについての公開セミナーや、小学生を対象に将来のマナグア市を描く絵画コンクールも開催しました。今後も、マスタープランを広く知ってもらうことで、市民を巻き込んでいくことがマスタープランの実現に不可欠です。

さて、開発途上国での調査には困難が付き物です。今回のマスタープランの策定にあたり、ニカラグアの場合は、そうした困難の一つとして、行政制度や社会経済活動に関する統計情報の未整備・不正確さがありました。例えば、ニカラグアには番地などの住所がなく、日本で言う戸籍のような制度もありません。筆者が宿泊していたホテルの住所も「〇〇通りのピザハットから1ブロック北」というような表記がなされていました。それでも郵便などはきちんと届くので不思議なものです。戸籍に関しては、納税者



マナグア市民の憩いの場となっているマナグア湖畔の公園

や選挙における投票のための登録制度があるものの、登録されている数は正確とは言えません。また、出生届は提出するものの、死亡届は出さないことが一般的であることや、小中学校の登録数の情報はあっても、高等教育以上の学生数は把握されていないなど、人口動態を正しく把握するデータが存在しないという状況です。国勢調査である人口センサスが最後に実施されたのも2005年であり、本

来であれば、2015年に実施されるはずが、実施されないままとなっています。今回のプロジェクトを通じて、カウンターパートであるマナグア市役所職員は、市のさまざまな情報を統計的に把握することが行政としての政策や計画づくりの第一歩であることを改めて認識したようです。

ニカラグア全体の平均年齢が25.7歳(2016年)と若いこともあって、マスタープラン策定に関わった市役所職員は20代、30代が中心となり、女性がリーダーを務めるなど、大変活気のあるカウンターパートでした。マナグア市をより魅力的な街にしたいという意欲を持つ彼女ら・彼らの活躍によって、マスタープランで描いた将来像の実現へ向けて同市がますます発展していくことを願っています。

(文責:国際開発センター 研究員 梶 由利子)